

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(941246)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14
【中間連結損益計算書】	17

【中間連結剰余金計算書】	18
【中間連結株主資本等変動計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	34
【所在地別セグメント情報】	34
【海外売上高】	34
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	40
【中間株主資本等変動計算書】	41
(2) 【その他】	50
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成18年12月15日

【中間会計期間】

第30期中(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

【会社名】

株式会社エイジス

【英訳名】

AJIS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 齋 藤 昭 生

【本店の所在の場所】

千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4

【電話番号】

043(350)0888(代表)

【事務連絡者氏名】

財務経理部長 西 岡 博 之

【最寄りの連絡場所】

千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4

【電話番号】

043(350)0567

【事務連絡者氏名】

財務経理部長 西 岡 博 之

【縦覧に供する場所】

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,971,386	6,589,126	7,515,111	12,447,153	13,686,181
経常利益 (千円)	650,863	643,562	879,930	1,288,893	1,496,819
中間(当期)純利益 (千円)	375,887	383,828	532,234	737,386	862,666
純資産額 (千円)	3,553,598	4,120,491	4,463,562	3,935,288	4,173,692
総資産額 (千円)	5,829,892	6,398,172	6,920,592	6,080,532	6,495,463
1株当たり純資産額 (円)	662.66	768.60	864.94	724.30	797.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.19	71.59	103.13	127.90	151.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	64.4	64.5	64.7	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,981	203,229	579,316	1,095,736	919,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,791	134,268	178,795	412,190	305,734
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,904	30,725	330,553	353,297	545,808
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,861,909	2,065,264	2,164,811	2,027,029	2,094,824
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	203 [2,702]	215 [3,140]	226 [3,423]	201 [2,864]	214 [3,227]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,740,761	6,182,080	7,042,593	11,925,046	12,820,645
経常利益 (千円)	661,442	651,594	910,206	1,279,735	1,455,737
中間(当期)純利益 (千円)	386,691	393,565	563,388	729,327	832,189
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	3,610,201	4,167,968	4,501,980	3,973,028	4,180,956
総資産額 (千円)	5,777,892	6,344,073	6,815,768	6,107,364	6,388,148
1株当たり純資産額 (円)	673.22	777.46	872.38	731.34	799.10
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	72.21	73.41	109.17	126.40	145.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	35.00
自己資本比率 (%)	62.5	65.7	66.1	65.1	65.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	199 [2,540]	210 [2,834]	217 [3,083]	194 [2,639]	208 [2,896]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を記載しておりません。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 9月30日現在

事業の区分の名称	従業員数(人)
実地棚卸サービス事業、その他の流通業周辺サービス事業	217 (3,083)
人材派遣事業	9 (340)
合計	226 (3,423)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年 9月30日現在

従業員数(人)	217 (3,083)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の堅調な拡大を背景に、景気は回復基調のもとに推移しております。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比13.9%増の6,895百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比5.2%増の1,560百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比11.1%増の1,000百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

ターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比24.2%増の1,485百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比2.6%増の474百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比16.3%増の953百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は前年同期比19.0%増の1,420百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックは新規顧客の獲得と、既存顧客の受注減があり売上は横ばいとなりましたが、周辺サービスは新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比30.7%増の99百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は前年同期比16.1%増の472百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は6,895百万円となり、ロイヤリティ収入の47百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は6,943百万円(前年同期比13.7%増)となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高99百万円、人材派遣事業の売上高472百万円を加えた当中間連結会計期間の売上高は7,515百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

収益面では、経常利益879百万円(前年同期比36.7%増)、中間純利益532百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

(注) G.M.S.(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が931百万円(前年同期比41.8%増)と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払い並びに配当金の支払いによる支出等により、当中間連結会計期間末には2,164百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、579百万円(前年同期比185.1%増)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益が931百万円、減価償却費132百万円、未払金の増加額230百万円、支払要因として、売上債権の増加額289百万円、法人税等の支払額371百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、178百万円(前年同期比33.2%増)であります。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が91百万円、無形固定資産の取得による支出が48百万円及び、投資有価証券の取得による支出が50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、330百万円(前年同期比975.8%増)であります。その主な内訳は、短期借入金の減少による支出が150百万円、配当金の支払額が180百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,560,508	5.2
スーパーマーケット	1,000,624	11.1
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,485,211	24.2
書店	474,913	2.6
G.M.S.	953,712	16.3
その他	1,420,951	19.0
小計	6,895,922	13.9
ロイヤリティ収入	47,512	5.1
小計	6,943,434	13.7
その他の流通業周辺サービス事業	99,158	30.7
人材派遣事業	472,518	16.1
合計	7,515,111	14.1

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齋 藤 陽 子	千葉市花見川区	678	12.60
齋 藤 昭 生	千葉市花見川区	673	12.51
齋 藤 茂 昭	千葉市花見川区	571	10.61
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンティアイエスジー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部	294	5.47
齋 藤 泰 範	千葉市稲毛区	272	5.05
株式会社エイジス	千葉市花見川区幕張町4—544—4	225	4.18
エイチエスピーシーバンクビーエルシーアカウントアトランティスジャパンコースファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	202	3.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 代表取締役社長 小 寺 正 之	東京都中央区晴海1丁目8 - 12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	190	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	188	3.50
小 林 美保子	群馬県高崎市	159	2.97
齋 藤 茂 男	千葉市花見川区	158	2.94
計	—	3,614	67.12

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は、190千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は、188千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,146,100	51,461	同上
単元未満株式	普通株式 14,500	—	同上
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	51,461	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権17個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が50株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 四丁目544番4	225,000	—	225,000	4.18
計	—	225,000	—	225,000	4.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,580	2,620	2,600	2,550	2,690	2,650
最低(円)	2,450	2,440	2,400	2,380	2,505	2,525

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,088,728		2,164,811		2,094,824	
2 受取手形及び売掛金		1,900,548		2,277,880		1,988,679	
3 たな卸資産		36,278		32,930		26,606	
4 その他		234,522		313,579		224,817	
5 貸倒引当金		839		1,400		1,300	
流動資産合計		4,259,238	66.6	4,787,802	69.2	4,333,628	66.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	2	834,272		830,772		830,772	
(2) その他	1.2	511,519	1,345,792	499,458	1,330,230	502,194	1,332,966
2 無形固定資産		259,426		286,005		278,046	
3 投資その他の資産							
(1) その他		535,700		520,723		554,454	
(2) 貸倒引当金		1,987	533,712	4,169	516,553	3,631	550,822
固定資産合計		2,138,931	33.4	2,132,789	30.8	2,161,835	33.3
繰延資産		2	0.0	—	—	—	—
資産合計		6,398,172	100.0	6,920,592	100.0	6,495,463	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 短期借入金	2		190,000			70,000			220,000	
2 1年内償還の予定 社債	2		100,000			—			—	
3 未払金			854,930			1,170,794			918,462	
4 未払法人税等			308,674			383,695			394,898	
5 賞与引当金			264,935			290,740			228,201	
6 役員賞与引当金			—			28,500			—	
7 その他			277,028			411,647			280,771	
流動負債合計			1,995,569	31.2		2,355,377	34.0		2,042,333	31.4
固定負債										
1 退職給付引当金			108,141			—			94,907	
2 役員退職慰労金 引当金			173,260			—			183,800	
3 その他			710			101,652			730	
固定負債合計			282,111	4.4		101,652	1.5		279,437	4.3
負債合計			2,277,680	35.6		2,457,030	35.5		2,321,771	35.7
(資本の部)										
資本金			475,000	7.4		—	—		475,000	7.3
資本剰余金			489,665	7.7		—	—		489,665	7.6
利益剰余金			3,137,590	49.0		—	—		3,616,428	55.7
その他有価証券 評価差額金			52,261	0.8		—	—		71,327	1.1
自己株式			34,026	0.5		—	—		478,728	7.4
資本合計			4,120,491	64.4		—	—		4,173,692	64.3
負債資本合計			6,398,172	100.0		—	—		6,495,463	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—	—	475,000	6.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	489,665	7.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,911,037	56.4	—	—
4 自己株式		—	—	479,185	6.9	—	—
株主資本合計		—	—	4,396,517	63.5	—	—
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	67,044	1.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	67,044	1.0	—	—
純資産合計		—	—	4,463,562	64.5	—	—
負債純資産合計		—	—	6,920,592	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	1	6,589,126	100.0	7,515,111	100.0	13,686,181	100.0
売上原価		5,058,895	76.8	5,525,241	73.5	10,388,511	75.9
売上総利益		1,530,231	23.2	1,989,870	26.5	3,297,670	24.1
販売費及び一般管理費		891,448	13.5	1,123,176	15.0	1,815,603	13.3
営業利益		638,783	9.7	866,694	11.5	1,482,067	10.8
営業外収益							
1 受取利息		73		168		160	
2 受取配当金		558		775		558	
3 賃貸収入		3,484		3,194		6,955	
4 棚卸機器等売却収入		—		4,474		4,791	
5 その他		5,012	0.1	5,980	0.2	9,206	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,025		432		4,079	
2 賃貸手数料等		975		924		1,171	
3 その他		1,349	0.0	—	0.0	1,669	0.1
経常利益		643,562	9.8	879,930	11.7	1,496,819	10.9
特別利益							
1 確定拠出年金移行益		—		94,907		—	
2 投資有価証券売却益		13,389		—		13,389	
3 貸倒引当金戻入益		156	0.2	762	1.3	—	0.1
特別損失							
1 役員退職慰労特別 功労金	2	—		33,302		—	
2 固定資産除却損		—		10,779		3,474	
3 その他		—	—	—	0.6	4,031	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		657,108	10.0	931,518	12.4	1,502,702	11.0
法人税、住民税 及び事業税		288,941		361,976		655,006	
法人税等調整額		15,662	4.2	37,307	5.3	14,969	4.7
中間(当期)純利益		383,828	5.8	532,234	7.1	862,666	6.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			489,665		489,665
資本剰余金中間期末 (期末)残高			489,665		489,665
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,966,605		2,966,605
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		383,828	383,828	862,666	862,666
利益剰余金減少高					
1 配当金		160,843		160,843	
2 役員賞与		52,000	212,843	52,000	212,843
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,137,590		3,616,428

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	475,000	489,665	3,616,428	478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			180,625		180,625		180,625
役員賞与(注)			57,000		57,000		57,000
中間純利益			532,234		532,234		532,234
自己株式の取得				456	456		456
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						4,282	4,282
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	294,608	456	294,152	4,282	289,869
平成18年9月30日 残高(千円)	475,000	489,665	3,911,037	479,185	4,396,517	67,044	4,463,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		657,108	931,518	1,502,702
2 減価償却費		106,117	132,027	278,403
3 賞与引当金の増加額		47,380	62,538	10,646
4 役員賞与引当金の増加額		—	28,500	—
5 退職給付引当金の減少額		12,599	94,907	25,833
6 役員退職慰労金引当金の 増減額		12,910	183,800	23,450
7 受取利息及び受取配当金		631	943	718
8 支払利息		2,025	432	4,079
9 投資有価証券売却益		13,389	—	—
10 売上債権の増加額		160,403	289,201	248,534
11 未払金の増減額		74,889	230,495	5,299
12 長期未払金の増加額		—	93,254	—
13 役員賞与の支払額		52,000	57,000	52,000
14 その他		44,824	97,399	78,231
小計		556,451	950,315	1,575,725
15 利息及び配当金の受取額		530	820	541
16 利息の支払額		2,084	432	4,356
17 法人税等の支払額		351,667	371,386	652,572
営業活動による キャッシュ・フロー		203,229	579,316	919,337

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		83,381	91,676	232,694
2 有形固定資産の売却による 収入		5,587	3,177	34,756
3 無形固定資産の取得による 支出		66,015	48,194	138,400
4 投資有価証券の取得による 支出		3,387	50,270	6,387
5 投資有価証券の売却による 収入		18,057	110	24,057
6 貸付金の回収による収入		550	—	—
7 敷金保証金の差入れによる 支出		19,720	15,619	31,361
8 敷金保証金の返還による 収入		15,284	13,773	24,432
9 その他		1,243	9,902	19,862
投資活動による キャッシュ・フロー		134,268	178,795	305,734
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		130,000	150,000	160,000
2 社債の償還による支出		—	—	100,000
3 自己株式取得による支出		875	456	445,577
4 配当金の支払額		159,850	180,096	160,230
財務活動による キャッシュ・フロー		30,725	330,553	545,808
現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	19	—
現金及び現金同等物の 増加額		38,235	69,987	67,795
現金及び現金同等物の 期首残高		2,027,029	2,094,824	2,027,029
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,065,264	2,164,811	2,094,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いずれ も中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 同左	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いずれ も当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しております。
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定)を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法によ る原価法を採用 しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法に よっております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全 部純資産直入法 により処理し、 売却原価は移動 平均法により算 定)を採用して おります。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定)を採 用しておりま す。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 □ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 □ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。	
	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	ホ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。		ホ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,463,562千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間連結損益計算書) 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は、2,363千円であります。 「賃貸手数料等」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の「賃貸収入」を区分掲記したことに伴い、明瞭表示のため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸手数料等」の金額は966千円であります。	(中間連結損益計算書) 「棚卸機器等売却収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「棚卸機器等売却収入」の金額は、372千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年 6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年 4月 1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 861,441千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物205,786千円 土地830,392千円 計1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金140,000千円 1年以内償還予定の社債100,000千円 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社10,910千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 956,566千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物199,035千円 土地689,992千円 計889,027千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金70,000千円 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社12,530千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 928,863千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物200,551千円 土地830,392千円 計1,030,943千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金220,000千円 3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社12,010千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料手当 274,747千円 賞与引当金 92,607千円 繰入額 役員退職慰労 金引当金繰入 12,910千円 額 退職給付費用 8,646千円 貸倒引当金 100千円 繰入額 旅費交通費 89,859千円 —————	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料手当 320,841千円 賞与引当金 96,000千円 繰入額 役員賞与引当 金繰入額 28,500千円 役員退職慰労 金引当金繰入 4,420千円 額 退職給付費用 12,118千円 貸倒引当金 1,400千円 繰入額 2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 器具備品 2,771千円 建物及び構築 物 133千円 ソフトウェア 7,874千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。 給料手当 537,485千円 賞与引当金 71,419千円 繰入額 役員退職慰労 金引当金繰入 23,450千円 額 退職給付費用 17,764千円 支払手数料 196,233千円 2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 器具備品 2,599千円 建物及び構築 物 874千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	224,870	180	—	225,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35	平成18年3月31日	平成18年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,088,728千円 預入期間が3 ヶ月を超える 23,463千円 定期預金 現金及び現金 同等物 2,065,264千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 2,164,811千円 現金及び現金 同等物 2,164,811千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 2,094,824千円 現金及び現金 同等物 2,094,824千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却累計 26,861千円 額相当額 中間期末残高 4,719千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 2,526千円 1 年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却累計 1,134千円 額相当額 中間期末残高 2,365千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 368千円 1 年超 2,124千円 合計 2,493千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 231千円 減価償却費 194千円 相当額 支払利息相当額 52千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却累計 939千円 額相当額 期末残高 2,560千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年内 361千円 1 年超 2,310千円 合計 2,672千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,376千円 減価償却費 4,792千円 相当額 支払利息相当額 210千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 43,274千円 1 年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 20,784千円 1 年超 11,983千円 合計 32,768千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 30,380千円 1 年超 17,225千円 合計 47,606千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	53,202	140,934	87,731
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	53,202	140,934	87,731

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,417	218,965	112,547
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	106,417	218,965	112,547

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	56,203	175,940	119,736
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	56,203	175,940	119,736

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 768.60円	1 株当たり純資産額 864.94円	1 株当たり純資産額 797.70円
1 株当たり中間純利益 71.59円	1 株当たり中間純利益 103.13円	1 株当たり当期純利益 151.46円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株あたり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	383,828	532,234	862,666
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	57,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(57,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	383,828	532,234	805,666
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,361,248	5,160,680	5,319,410

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(自己株式の取得について) 当社は、平成17年11月 9 日開催の取締役会において、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式の取得について次のように決議し、平成17年11月10日付で手続きを全て完了いたしました。 平成17年11月 9 日開催の取締役会における決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行う。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 407,000,000円(上限) (5) 取得の方法及び取得の時期 平成17年11月 9 日の普通株式の終値2,035円で、平成17年11月10日午前 8 時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文とする。 平成17年11月10日の自己株式取得の実施内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (3) 株式の取得価額 2,035円 (4) 株式の取得価額の総額 203,500,000円 (5) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付けによる取得		当社は、平成18年 4 月 1 日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,001,502		2,068,950		1,977,402	
2 受取手形		2,466		3,650		3,530	
3 売掛金		1,796,980		2,150,216		1,861,455	
4 たな卸資産		36,278		32,930		26,606	
5 繰延税金資産		143,475		178,797		142,559	
6 その他		96,607		131,103		88,193	
7 貸倒引当金		839		1,400		1,300	
流動資産合計		4,076,472	64.3	4,564,248	67.0	4,098,448	64.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	241,941		235,736		235,080	
(2) 器具及び備品	1	259,494		253,462		254,915	
(3) 土地	2	834,272		830,772		830,772	
(4) その他	1	3,624		6,167		6,557	
有形固定資産合計		1,339,333		1,326,139		1,327,325	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		196,742		244,345		246,692	
(2) 電話加入権		10,968		10,968		10,968	
(3) その他		48,637		17,792		17,725	
無形固定資産合計		256,348		273,106		275,386	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		146,934		218,965		175,940	
(2) 関係会社株式		238,237		238,237		238,237	
(3) 敷金保証金		178,491		178,792		180,848	
(4) 繰延税金資産		75,667		—		62,950	
(5) その他		34,573		20,449		32,641	
(6) 貸倒引当金		1,987		4,169		3,631	
投資その他の 資産合計		671,916		652,275		686,987	
固定資産合計		2,267,598	35.7	2,251,520	33.0	2,289,699	35.8
繰延資産		—	0.0	—	—	—	—
資産合計		6,344,073	100.0	6,815,768	100.0	6,388,148	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 短期借入金	2	20,000			20,000			20,000		
2 1年以内償還予定の 社債	2	100,000			—			—		
3 未払金		976,286			1,096,836			1,055,405		
4 未払法人税等		305,415			382,443			382,086		
5 賞与引当金		255,407			290,740			228,201		
6 役員賞与引当金		—			28,500			—		
7 その他	4	236,884			393,614			242,061		
流動負債合計			1,893,993	29.9		2,212,135	32.5		1,927,754	30.2
固定負債										
1 退職給付引当金		108,141			—			94,907		
2 役員退職慰労金 引当金		173,260			—			183,800		
3 その他		710			101,652			730		
固定負債合計			282,111	4.4		101,652	1.4		279,437	4.4
負債合計			2,176,104	34.3		2,313,788	33.9		2,207,191	34.6
(資本の部)										
資本金			475,000	7.5		—	—		475,000	7.4
資本剰余金										
1 資本準備金		489,480			—			489,480		
2 その他資本剰余金		185			—			185		
資本剰余金合計			489,665	7.7		—	—		489,665	7.7
利益剰余金										
1 利益準備金		63,500			—			63,500		
2 任意積立金		2,486,832			—			2,486,832		
3 中間(当期)未処分 利益		634,735			—			1,073,360		
利益剰余金合計			3,185,068	50.2		—	—		3,623,692	56.7
その他有価証券 評価差額金			52,261	0.8		—	—		71,327	1.1
自己株式			34,026	0.5		—	—		478,728	7.5
資本合計			4,167,968	65.7		—	—		4,180,956	65.4
負債資本合計			6,344,073	100.0		—	—		6,388,148	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
株主資本										
1 資本金			—	—		475,000	7.0		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			489,480			—		
(2) その他資本剰余金		—			185			—		
資本剰余金合計			—	—		489,665	7.2		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			63,500			—		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		—			4,161			—		
別途積立金		—			3,060,000			—		
繰越利益剰余金		—			821,793			—		
利益剰余金合計			—	—		3,949,455	57.9		—	—
4 自己株式			—	—		479,185	7.0		—	—
株主資本合計			—	—		4,434,935	65.1		—	—
評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			—			67,044	1.0		—	
評価・換算差額等 合計			—	—		67,044	1.0		—	—
純資産合計			—	—		4,501,980	66.1		—	—
負債純資産合計			—	—		6,815,768	100.0		—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,182,080	100.0	7,042,593	100.0	12,820,645	100.0
売上原価		4,708,443	76.2	5,194,606	73.8	9,690,249	75.6
売上総利益		1,473,636	23.8	1,847,986	26.2	3,130,396	24.4
販売費及び一般管理費		832,323	13.4	954,064	13.5	1,697,341	13.2
営業利益		641,313	10.4	893,922	12.7	1,433,054	11.2
営業外収益							
1 受取利息		73		162		158	
2 賃貸収入		7,361		6,096		14,778	
3 その他		5,565	0.2	11,230	0.2	13,886	0.2
営業外費用							
1 支払利息		160		73		220	
2 社債利息		1,247		—		2,638	
3 賃貸手数料等		1,196		1,131		1,615	
4 その他		113	0.1	—	0.0	1,667	0.0
経常利益		651,594	10.5	910,206	12.9	1,455,737	11.4
特別利益							
1 確定拠出年金制度 移行益		—		94,907		—	
2 投資有価証券売却益		13,389		—		13,389	
3 貸倒引当金戻入益		156	0.3	762	1.4	—	0.1
特別損失							
1 役員退職慰労特別 功労金		—		33,302		—	
2 器具備品除却損		—		2,771		2,599	
3 建物除却損		—		133		874	
4 ソフトウェア除却損		—		7,874		—	
5 その他		—	—	—	0.6	4,031	0.1
税引前中間(当期) 純利益		665,140	10.8	961,794	13.7	1,461,620	11.4
法人税、住民税 及び事業税		287,236		361,098		644,400	
法人税等調整額		15,662	4.4	37,307	5.7	14,969	4.9
中間(当期)純利益		393,565	6.4	563,388	8.0	832,189	6.5
前期繰越利益		241,170				241,170	
中間(当期)未処分 利益		634,735				1,073,360	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日残高(千円)	475,000	489,480	185	63,500	6,832	2,480,000	1,073,360	478,728	4,109,629	71,327	4,180,956
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					2,670		2,670		—		—
別途積立金の積立(注)						580,000	580,000		—		—
剰余金の配当(注)							180,625		180,625		180,625
役員賞与(注)							57,000		57,000		57,000
中間純利益							563,388		563,388		563,388
自己株式の取得								456	456		456
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										4,282	4,282
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,670	580,000	251,566	456	325,305	4,282	321,023
平成18年 9 月30日残高(千円)	475,000	489,480	185	63,500	4,161	3,060,000	821,793	479,185	4,434,935	67,044	4,501,980

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 □ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 □ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 イ 子会社株式 同左 □ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。 —————	(2) 賞与引当金 同左 ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,501,980千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 857,242千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 170,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 10,910千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 949,020千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,035千円 土地 689,992千円 計 889,027千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 50,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 12,530千円 4 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額 922,867千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 200,551千円 土地 830,392千円 計 1,030,943千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 20,000千円 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 200,000千円 エイジスビジネスサポート(株) 12,010千円 4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 69,760千円	有形固定資産 82,047千円	有形固定資産 194,020千円
無形固定資産 26,113千円	無形固定資産 40,188千円	無形固定資産 63,452千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	224,870	180	—	225,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却 26,861千円 累計額相当額 中間期末残高 4,719千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,526千円 1年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却 1,134千円 累計額相当額 中間期末残高 2,365千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 368千円 1年超 2,124千円 合計 2,493千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 231千円 減価償却費 194千円 相当額 支払利息相当額 52千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却 939千円 累計額相当額 期末残高 2,560千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 361千円 1年超 2,310千円 合計 2,672千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,376千円 減価償却費 4,792千円 相当額 支払利息相当額 210千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,274千円 1年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,784千円 1年超 11,983千円 合計 32,768千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 30,380千円 1年超 17,225千円 合計 47,606千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(自己株式の取得について) 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得について次のように決議し、平成17年11月10日付で手続きを全て完了いたしました。 平成17年11月9日開催の取締役会における決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行う。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 407,000,000円(上限) (5) 取得の方法及び取得の時期 平成17年11月9日の普通株式の終値2,035円で、平成17年11月10日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文とする。 平成17年11月10日の自己株式取得の実施内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (3) 株式の取得価額 2,035円 (4) 株式の取得価額の総額 203,500,000円 (5) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付けによる取得		当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自	平成18年3月1日	平成18年4月11日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
		自	平成18年4月1日	平成18年5月12日
		至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成18年5月1日	平成18年6月9日
		至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表取締役の異動) に基づく臨時報告書であります。	自	平成18年6月1日	平成18年7月7日
		至	平成18年6月29日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準八役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の3引当金の計上基準(3)役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。